
基本施策

市街地・住環境

施策の内容
(小施策)

計画的な土地利用

1-1 市街地 住環境

現状と課題

関連計画

第3次刈谷市都市計画マスタープラン
2011年～2020年

第2次刈谷市緑の基本計画
2011年～2020年

刈谷市住宅マスタープラン
2006年～2012年

刈谷市中心市街地活性化基本計画
2000年3月策定

めざす姿（生活像）・目標指標

本市では、これまで土地区画整理事業による市街地の基盤整備を進め、市街化区域への人口の定住化を進めてきました。それに伴い、人口は増加し、82.5%の市民がアンケート調査で「住みやすい」と評価しています。また、刈谷駅周辺は、再開発事業により都市機能の一定の集約化を実現し、それに呼応した商店街の活動によって、中心市街地としての賑わいも創出され始めました。

一方、全国的な人口動態とは異なり、本市では今後も人口増加が見込まれる中で、既成市街地の居住環境の高質化、まちなか居住の促進など、地域の活性化に資する住宅や住環境の整備を進める必要があります。

また、まちづくりにおいては、エネルギーの大量消費により成り立ってきたこれまでの都市構造を再構築し、地球環境にも配慮し、将来にわたり誰もが安心して暮らすことができる取組みが求められています。

そのためには、都市における生活や活動は、それを取り巻く自然環境に支えられていることを再認識し、環境と共生した住環境を創出していくことが重要です。その過程では、行政のみならず多様な主体が連携することが重要であり、相互に協力できるような支援を行うことが必要です。こうしたことにより、都市の隅々に新たな活力を生み出し、誰もが安心して快適に生活できる魅力あふれるまちをめざします。



| めざす姿 ～まちの状態～ | 現状値 | 目標値 | | |
|---|------------------------|----------|----------|----------|
| | | 2015年 | 2020年 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●都市環境と自然環境が調和した、魅力ある住みよいまちになっています。 ●地域の特性や規模に見合った都市機能が集積しています。 | 刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合 | 49.3% | 55% | 65% |
| | 市街化区域D I D地区の人口密度 | 56.5人/ha | 58.3人/ha | 59.1人/ha |

| めざす姿 ～市民の暮らし～ | 現状値 | 目標値 | | |
|---|---------------------------|-------|-------|-----|
| | | 2015年 | 2020年 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●誰もが不安なく快適に生活しています。 ●自分たちのまちをより良くしようと、自分たちで考え、活動しています。 | 快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合 | 74.7% | 77% | 80% |
| | まちづくりに関するワークショップ実施数 | 6か所 | 7か所 | 8か所 |

- D I D地区……Densely Inhabited Districtの略で、人口集中地区のこと。原則、国勢調査において、人口密度が40人/ha以上の調査区が集合し、合計人口が5,000人以上となる統計地域。
- ワークショップ……参加者が専門家の助言を得ながら問題解決のために行う研究集会。
- ユニバーサルデザイン……できる限り、すべての人が使いやすい製品・環境をデザインすること。
- 緑被率……任意の地域や地区における緑被地（樹木・芝・草花などで覆われた土地の部分）の占める割合。地域の緑化や環境計画の策定を図る上で、重要な指標である。

用語解説

1) 計画的な土地利用

2013 2016 2020

- | | | | | |
|---|--|--|--|--|
| ① | 刈谷駅周辺は、賑わいあふれる都市の中心拠点として、土地の高度・有効利用を誘導します。他の交通結節点を中心とする地域は、日常生活に必要な機能の集約を図ります。 | | | |
| ② | 新たな土地利用の実現にあたっては、市民のまちづくり意識の醸成や合意形成の促進に向けた自主的な取組みを支援します。 | | | |
| ③ | 市内への定住の促進や人口増加に対応した居住機能を確保するため、既存インフラの有効活用と交通利便性の高い地区に、新たな住宅地を創出します。 | | | |
| ④ | 本市の特長であるものづくりを支えるため、広域交通体系へのアクセス利便性の高い地区に、新たな工業地を創出します。 | | | |
| ⑤ | 地域の特性や日常生活の利便性向上の観点から、都市の再生や土地利用を誘導する用途地域の見直しに努めます。 | | | |

2) 市街地の整備・改善

2013 2016 2020

- | | | | | |
|---|--|--|--|--|
| ① | 中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。 | | | |
| ② | 基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。 | | | |
| ③ | ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。 | | | |

3) 住環境の充実

2013 2016 2020

- | | | | | |
|---|---|--|--|--|
| ① | 防災安全上問題のある既成市街地では、民間活力の活用により宅地建物の共同化を促進し、防災性に優れた良好な住環境の整備を進めます。 | | | |
| ② | 市営住宅の整備や改修などを進め、入居者の居住性を高めます。 | | | |
| ③ | 一定の規制を行うことにより、地域環境と調和し、防災性に優れた住宅や宅地供給を誘導します。 | | | |
| ④ | 既成市街地内の住工混在地区は、今後の社会経済情勢や都市機能の整備状況に応じて、土地利用の純化に努めます。 | | | |
| ⑤ | 墓地の需要を把握するとともに、地域の特性や周辺環境に配慮した整備を推進します。 | | | |

4) まちなみ・景観の充実

2013 2016 2020

- | | | | | |
|---|---|--|--|--|
| ① | 景観法による景観計画を策定し、良好な景観資源の保全や活用と、新たな魅力ある景観づくりを進めます。 | | | |
| ② | 道路、公園、河川、公共建築物などの都市施設や公共施設整備にあたっては、地域景観の誘導指針となるような整備を推進します。 | | | |
| ③ | 景観意識の普及、啓発に努め、自主的な取組みを支援し、安全で快適な住環境整備を促進します。 | | | |
| ④ | 都市生活にうるおいとやすらぎを与え、住みやすい市街地を形成するため、既成市街地や新たな居住系市街地では、敷地内の緑被率を高めるための支援を推進します。 | | | |

市民がまちづくりについて主体的に考え、話し合う土壌づくりを行政が支援します。地域住民の参加や協働意識を高め、ワークショップなどにより意見や提案を把握し、施策や事業の実施にあたります。



市民の役割

自分たちのまちをより良くするため、自分たちで考え、行動することに努めます。

自 助



団体・事業者などの役割

団体の目的に沿って、市民や地域の取組みに助言を行い、まちづくりの取組みに参加します。

互 助



行政の役割

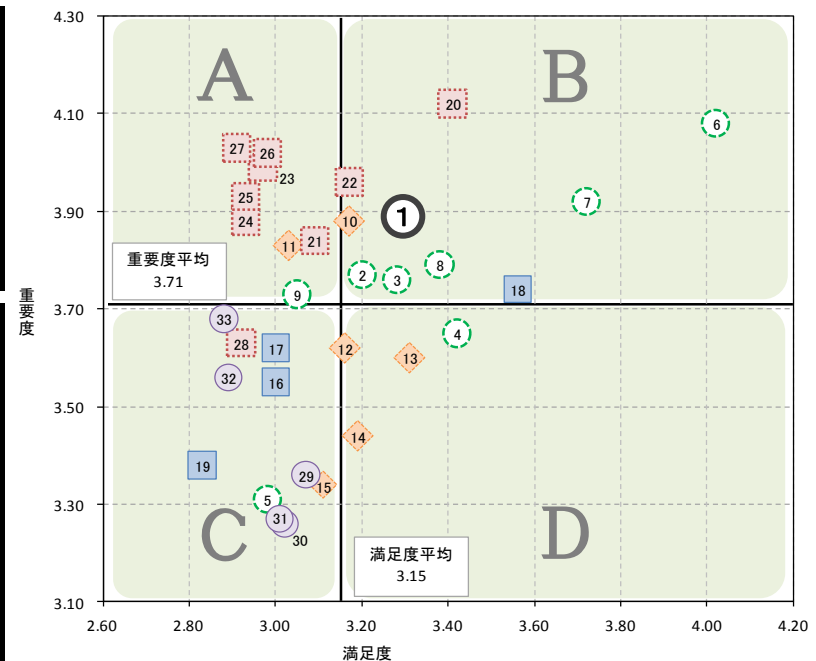
市街地・住環境の整備に努めるとともに、市民の主体的な取組みに対して、財政的・人的な支援を行います。

公 助

| | |
|------------|--|
| 基本施策 | 11 市街地住環境 |
| 施策の内容(小施策) | 111 計画的な土地利用 |
| 小施策の項目 | ① 刈谷駅周辺は、賑わいあふれる都市の中心拠点として、土地の高度・有効利用を誘導します。他の交通結節点を中心とする地域は、日常生活に必要な機能の集約を図ります。 |
| | ② 新たな土地利用の実現にあたっては、市民のまちづくり意識の醸成や合意形成の促進に向けた自主的な取組みを支援します。 |
| | ③ 市内への定住の促進や人口増加に対応した居住機能を確保するため、既存インフラの有効活用と交通利便性の高い地区に、新たな住宅地を創出します。 |
| | ④ 本市の特長であるものづくりを支えるため、広域交通体系へのアクセス利便性の高い地区に、新たな工業地を創出します。 |
| | ⑤ 地域の特性や日常生活の利便向上の観点から、都市の再生や土地利用を誘導する用途地域の見直しに努めます。 |

| | |
|--------|----------|
| 小施策責任者 | 都市整備部長 |
| とりまとめ課 | まちづくり推進課 |
| 関係課 | 企画政策課 |

| | | |
|-----------|--------|---|
| めざす姿(生活像) | まちの状態 | 都市環境と自然環境が調和した、魅力ある住みよいまちになっています。 地域の特性や規模に見合った都市機能が集積しています。 |
| | 市民の暮らし | 誰もが不安なく快適に生活しています。 自分たちのまちをより良くしようと、自分たちで考え、活動しています。 |



| | | | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-------|--------|-------|------|
| 市政に対する市民の評価 | 1 良好な市街地や住環境の整備 | 満足度・重要度評価項目 | | 区分 | 22年度 | 24年度 |
| | | 重要度 | ポイント | 3.85 | 3.89 | |
| | | | 平均 | 3.69 | 3.71 | |
| | | | 順位 | 11 /33 | 9 /33 | |
| | | 満足度 | ポイント | 3.22 | 3.30 | |
| | | | 平均 | 3.09 | 3.15 | |
| 順位 | 8 /33 | | 8 /33 | | | |

| 目標指標の達成状況 | 指標名称 | 単位 | 実績値 | | | 目標値 | |
|-----------|---------------------------|------|-------------|---------------------|------|------|------|
| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 32年度 |
| | | | 活動指標 | まちづくりに関するワークショップ実施数 | か所 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 市街化区域DID地区の人口密度 | 人/ha | 56.5 (17年度) | 57.9 (22年度) | — | 58.3 | 59.1 |
| | 刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合 | % | 49.3 (22年度) | 58.6 | — | 55.0 | 65.0 |
| 成果指標 | 快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合 | % | 74.7 (22年度) | 78.5 | — | 77.0 | 80.0 |

| | | | | | | | | |
|------------|--|---|-------|-------|-------|--------|-----|----|
| 他市町村との比較検証 | 比較項目 | 優良再開発型優良建築物等整備事業の実施地区 | | | | | 単位 | 地区 |
| | 刈谷市 | 岡崎市 | 豊田市 | 東海市 | 豊橋市 | 北名古屋市 | | |
| | 3 | 1 | 1 | 1 | 7 | 2 | | |
| | 備考 | 優良再開発型優良建築物等整備事業：市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進する国が示す補助制度であり、主として、市街地の再開発を目的とした事業である。 実施地区：県内における平成26年3月31日までの完了地区（※名古屋市29地区） | | | | | | |
| | 比較項目 | 増加人口（平成25年） | | | | | 単位 | 人 |
| | 刈谷市 | 安城市 | 知立市 | 高浜市 | 碧南市 | | | |
| | 890 | 1,052 | 13 | 279 | △371 | | | |
| | 備考 | 西三河5市における増加人口推移（人） ※各年1月～12月中 | | | | | | |
| | | 年 | 刈谷市 | 安城市 | 知立市 | 高浜市 | 碧南市 | |
| | | 平成20年 | 1,189 | 1,853 | 523 | 496 | 187 | |
| | 平成21年 | 284 | 506 | △497 | 362 | △827 | | |
| | 平成22年 | 14 | 949 | 159 | 299 | △229 | | |
| | 平成23年 | 587 | 954 | 844 | 515 | △280 | | |
| | 平成24年 | 783 | 848 | 269 | 87 | △496 | | |
| | 平成25年 | 890 | 1,052 | 13 | 279 | △371 | | |
| | H21～H25計 | 2,558 | 4,309 | 788 | 1,542 | △2,203 | | |
| 比較項目 | 市街化区域面積に対する住工混在の恐れがある用途地域（準工業地域）の割合 | | | | | 単位 | % | |
| 刈谷市 | 安城市 | 知立市 | 高浜市 | 碧南市 | | | | |
| 7.3 | 5.0 | 5.3 | 32.4 | 18.4 | | | | |
| 備考 | 準工業地域：主に軽工業の工場やサービス施設などが立地する地域である。この用途地域は、危険性、環境悪化の大きい工場のほかは、ほとんどが建てることから、住宅と工場などが混在している。または、住工混在の恐れがある地域である。 各市：準工業地域面積（ha）／市街化区域面積（ha） ※平成24.3.31現在 刈谷市：171／2,347 安城市：107／2,154 知立市：58／1,080.8 高浜市：330／1,017.5 碧南市：390／2,117 | | | | | | | |

平成26年度 刈谷市小施策評価シート

●小施策を構成する事務事業

| 事業No. | 事務事業名 | (頁数) | 投入コスト(単位:千円) | | | 事務事業評価(25年度決算) | | | | | 予算対応の考え方 | 担当課 |
|---------|--|------|--------------|----------|----------|----------------|---------|-----|-----|-------|----------|----------|
| | | | 24年度(決算) | 25年度(決算) | 26年度(当初) | 必要性 | 効率性 | 妥当性 | 貢献度 | 方向性 | | |
| 1 | ①②⑤ 南桜町地区優良建築物等整備事業 | P6 | — | 78,504 | 149,032 | 高い | 普通 | 高い | 高い | 現状維持 | Ⅲ | まちづくり推進課 |
| 2 | ①②⑤ 市街地整備促進事業 (平成26年度から事業No.3、No.4へ移行) | P8 | 9,979 | 5,136 | — | 高い | 普通 | 高い | 高い | 休止・廃止 | X | まちづくり推進課 |
| 3 | ①②⑤ 銀座AB地区整備事業 | P10 | — | — | 108,367 | — | — | — | — | — | — | まちづくり推進課 |
| 4 | ①②⑤ 東陽町地区優良建築物等整備事業 | P11 | — | — | 17,032 | — | — | — | — | — | — | まちづくり推進課 |
| 5 | ①②⑤ 都市再生整備計画検討調査事業 | P12 | — | 3,564 | — | 高い | 高い | 高い | 普通 | 完了 | — | まちづくり推進課 |
| 6 | ②③④ 拡大市街地整備事業 | P14 | 7,136 | 11,199 | 16,529 | 高い | 普通 | 高い | 高い | 現状維持 | Ⅲ | まちづくり推進課 |
| 7 | ①③④⑤ 都市計画基礎調査事業 | P16 | 6,500 | 4,012 | 3,208 | 高い | 普通 | 高い | 普通 | 現状維持 | Ⅲ | まちづくり推進課 |
| 構成事務事業数 | | 7 | 投入コスト合計 | | 23,615 | 102,415 | 294,168 | | | | | |

《予算対応の考え方》

| | | | | | |
|-----|--------|----------|------|-----|----|
| 方向性 | 拡充 | | V | II | I |
| | 現状維持 | | VI | III | |
| | 改善・効率化 | | VII | IV | |
| | 縮小 | | VIII | | |
| | 終期設定 | | IX | | |
| | 休止・廃止 | X | | | |
| | | 無 | 縮小 | 維持 | 拡充 |
| | | 予算対応の考え方 | | | |

《注意事項》

「小施策を構成する事務事業」「成果」「現状分析と課題」「今後の方向性」に掲載されている①～⑤は、前ページ上部の「小施策の項目①～⑤」に対応

| | | |
|-------------|-------------|---|
| 成果 | ① ② ⑤ | 刈谷駅南口周辺において、平成24年度に地区計画を策定するとともに用途地域を変更することにより民間開発の誘導を図り、平成25年度は、民間事業者以南桜町地区優良建築物等整備事業(刈谷市4地区目)で支援し、賑わいあふれる都市の中心拠点として、土地の高度・有効利用の誘導と都市の再生に対して取り組むことができた。 また、市民が主体となったまちづくりの取組みとして、まちづくりを推進する団体に対し、行政手続きの支援や取組みに対する提案及び補助金を交付することにより、活動を活性化させることができた。 |
| | ② ③ ④ | 都市計画マスタープランで位置付けている新たな住宅地や工業地の検討地区において、国が示すガイドラインに沿って庁内関係部署と連携し、事業実施の判断や合意形成に必要な事業計画の検討をすることができた。 |
| 現状分析 と課題 | ① ② ⑤ | 成果指標の「刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合」は上昇しており、これは刈谷駅周辺において、再開発事業などにより都市機能の一定の集約が図られ、それに呼応した商店街などの活動により、賑わいが創出されたことによるものと考えられる。 しかし、刈谷駅周辺の市街地中心部は、地区計画等により計画的な土地利用の誘導が図られている地区があるものの、依然として、住工が混在し住環境と工場の操業環境の改善が必要な地区や土地の高度・有効利用が図られていない地区が存在している。本市の住工混在の恐れがある用途地域は安城市、知立市と比較しても割合が高い。 成果指標の達成には、住工混在の解消とともに生活に必要な機能の集約や既成市街地の土地の高度・有効利用の誘導をするための用地が必要である。さらに、活気や魅力の向上には市民が主体的にまちづくりに参加できる環境づくりが必要である。 |
| | ② ③ ④ | 本市の人口は、全国で人口が減少しているなか、リーマンショック後のH21～H25の5年間においても、約2,600人増加しており、今後も堅調な産業基盤に支えられ増加が見込まれている。一方で、既成市街地の開発可能な用地は少なく、増加する人口分の住宅地を創出できない状況である。このような状況で、増加する人口の定住化を促進し、市外への流出を防ぐためには、新たな住宅地の創出が必要である。 また、住工が混在した地区などにある老朽化・耐震化対策や事業拡大をしたい企業は、市内にまとまった工業地がないことから、市外への流出が危惧される。本市の経済活力を支える産業の持続的な維持発展と中心市街地の移転希望企業のために移転用地として、一団のまとまった新たな工業地の創出が必要である。 |
| 今後の 方向性 | ① ② ⑤ | まちなかにある工場移転を誘導することにより住工混在の解消と施策の実現に向けた用地の創出を図り、住環境の向上とあわせて産業活力の維持発展を図るとともに移転後の用地に対し地区計画等による計画的な土地利用の誘導や平面駐車場などで実施される高度・有効利用に寄与する民間開発を積極的に支援していく。さらに、引き続き、まちづくりを推進する団体を支援し、行政と連携することによりまちの魅力を高め、まちなか居住を促進していく。 |
| | ② ③ ④ | 新しい住宅地と工業地の創出は、市外への人口流出や企業流出を防ぐため早期実現が望まれるが、権利者との合意形成や農政部局などの様々な関係機関との調整が必要であり、長期の時間が必要である。そこで、区域を分割するなど早期実現を視点に検討をしていく。また、合意形成に向けては、他市の事例を参考に取組んでいく。 |

| | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|--|--|----------------------------|--|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|--|
| 会計名 | | 南桜町地区優良建築物等整備事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | | |
| 一般会計 | | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | | |
| 款 | 項 | | | | | 目 | 担当係 | まちなか活性化係 | |
| 8 | 4 | | | | | 8 | | | |
| PLAN 事業概要 計画 V | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | |
| | 目的 | 市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間の整備と、商業・業務施設と良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいづくり、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。 | | 主たる内容 | ○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ・補助内容：共同施設整備費の2/3 ・施行箇所：刈谷市南桜町一丁目 ・事業区域面積：約0.33ha ・延床面積：約19,600㎡ ・建物構造：RC造 地上23階 ・建物構成：商業・業務（1階～4階）、住宅（5～23階）、住宅戸数：129戸 ・完成予定：平成28年8月 | | | | |
| | 位置づけ | 関連計画 | 都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画 | | | | | | |
| | | | 根拠法令 | 刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱 | | | | | |
| | | 対象者 | 事業者 | 事業期間 | 平成25年度～平成28年度 | | | | |
| | | 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| | B D O 実績 V | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | | | | | 調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し補助金を交付 | | 調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し補助金を交付 | |
| 成果 (できたこと) | | 補助金を交付し、建築工事を順調に進捗させることができた。 | | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | 関係機関との協議に時間を要した。 | | | | | | | |
| 指標名称（単位） | | | | 実績値 | | 目標値 | | | |
| | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | |
| 成果 指標 | 施行箇所の前面道路における通行者数（人/12時間） | | | — | 4,400 | — | — | 5,900 | |
| 活動 指標 | 建物建設によって増加する人口（人） | | | — | — | — | — | 310 | |
| 他市との 比較検証 | ・刈谷市において、4地区目の実施となる。 ・県内における事業完了地区数（平成26年3月31日現在） 刈谷市3 豊田市1 岡崎市1 東海市1 北名古屋市2 豊橋市7 名古屋市29 計7市44地区 | | | | | | | | |
| C 事業 コスト 建設 事業 | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | | |
| | 事業費 ① | | 0 | 0 | 76,400 | 147,200 | 合計 76,400,000 円 | | |
| | 財 源 | 特定財源 | 0 | 0 | 57,300 | 110,400 | 負担金、補助及び 交付金 76,400,000 円 | | |
| | | 一般財源 | 0 | 0 | 19,100 | 36,800 | | | |
| | 職員人件費 ② | | 0 | 0 | 2,104 | 1,832 | | | |
| | 総事業費 (①+②) | | 0 | 0 | 78,504 | 149,032 | | | |
| 建設 事業 | 全体事業費（単位：千円） | | 540,000 | | 25年度特定財源名称 | | | | |
| | 25年度迄の累積事業費 | | 76,400 | | 社会資本整備総合交付金（国）、市街地再開発事業等補助金（県） | | | | |
| | 27年度以降の事業費見込 | | 316,400 | | | | | | |

| | | | | | |
|--|----------|---|-----------------|---|---|
| 会計名 | | | 南桜町地区優良建築物等整備事業 | 担当部 | 都市整備部 |
| 一般会計 | | | | 担当課 | まちづくり推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | まちなか活性化係 |
| 8 | 4 | 8 | | | |
| C H E D C K ハ 評 価 V | 各視点からの評価 | | | 評価の理由 | |
| | 必要性 | <ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など | | 高い | 有効高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。 |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など | | 普通 | まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。 |
| | 妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など | | 高い | 総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など、市の主体的な関与が必要である。 |
| | 施策への貢献度 | <ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など | | 高い | 本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。 |
| | 今後の方向性 | | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 | |
| 本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間に、良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいを作り、まちなか居住の推進と定住人口の増加を図る。 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|---|-----------|--|-----------------|--|------------|--|-------------|
| 会計名 | | 市街地整備促進事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | | |
| 一般会計 | | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | | |
| 款 | 項 | | | | | 目 | 担当係 | まちなか活性化係 | |
| 8 | 4 | | | | | 8 | | | |
| PLAN 事業概要 計画 V | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 市街地の整備・改善 | | | | | | |
| | 目的 | 中心市街地内の課題地区を再整備し、活性化と賑わいのあるまちづくりを進める。 | 主たる内容 | ○既存市街地内の秩序に向けて、地元関係者及び権利者との合意形成を促進 ○市街地整備計画案の作成 | | | | | |
| | 位置づけ | 都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | | | | | | | | |
| | 対象者 | 地元関係者、権利者 | | 事業期間 | 平成22年度 ~ 平成25年度 | | | | |
| | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| | B 事業実績 D 実績 O 実施 V | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 再生に有効な具体的な事業手法等の検討 事業化に向けた権利者の組織づくりの検討 | | <ul style="list-style-type: none"> 施設整備計画及び公共施設整備計画の検討 民間活力による事業手法の検討 商業事業者への意向調査の実施 事業提案公募条件及び公募要綱素案の作成 | | <ul style="list-style-type: none"> 地権者への事業説明と同意の確認 公益施設の需要調査 関係部局との調整 銀座A B地区の事業範囲を確定 公募型プロポーザルの募集要領案策定 | | <ul style="list-style-type: none"> 銀座A B地区整備事業へ移行 東陽町地区優良建築物等整備事業へ移行 | |
| 成果 (できたこと) | | <ul style="list-style-type: none"> 事業概要について、地権者と概ね同意を得ることができた。 公益施設の需要調査及び関係部局との調整を行い、必要な施設を選定することができた。 公募型プロポーザルの募集要項案を策定した。 | | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | <ul style="list-style-type: none"> 今後においても事業推進のため、地元との合意形成を図る必要がある。 引き続き関係部局との調整を図る必要がある。 | | | | | | | |
| 指標名称 (単位) | | | 実績値 | | | 目標値 | | | |
| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | | |
| 活動指標 | 勉強会、懇談会の開催回数 (回) | | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | | |
| 成果指標 | 民間活力を活用した整備促進地区数 (地区) | | 3 | 3 | 4 | 5 | 6 | | |
| 他市との比較検証 | 刈谷市独自の事業である。 | | | | | | | | |
| C 事業コスト 建設事業 | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | | |
| | 事業費 ① | | 8,421 | 4,674 | 2,331 | 0 | 合計 | | 2,331,000 円 |
| | 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 委託料 | | 2,331,000 円 |
| | | 一般財源 | 8,421 | 4,674 | 2,331 | 0 | | | |
| | 職員人件費 ② | | 9,332 | 5,305 | 2,805 | 0 | | | |
| | 総事業費 (①+②) | | 17,753 | 9,979 | 5,136 | 0 | | | |
| | 建設事業 | 全体事業費 (単位：千円) | | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | |
| 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | | | | | | |

| 会計名 | | | 担当部 | 都市整備部 | |
|---|----------|---|---|---|--|
| 一般会計 | | | 担当課 | まちづくり推進課 | |
| 款 | 項 | 目 | 担当係 | まちなか活性化係 | |
| 8 | 4 | 8 | | | |
| C H E D C K ハ 評 価 V | 各視点からの評価 | | | 評価の理由 | |
| | 必要性 | <ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など | 高い | 有効高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。 | |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など | 普通 | まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。 | |
| | 妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など | 高い | 総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。 また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など、市の主体的な関与が必要である。 | |
| | 施策への貢献度 | <ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など | 高い | 本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。 | |
| 今後の方向性 | | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 | | |
| 平成26年度から銀座A B地区整備事業及び東陽町地区優良建築物等整備事業へ移行し、本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、関係権利者との合意形成を図り、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------------------|---|--------------|--------------|--------------|-----------------|---|--|--|
| 会計名 | | | | | | | 担当部 | 都市整備部 | |
| 一般会計 | | | 銀座A B地区整備事業 | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | |
| 款 | 項 | 目 | | | | | 担当係 | まちなか活性化係 | |
| 8 | 4 | 8 | | | | | | | |
| P L A N の 計 画 | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境分野 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | |
| | 目的 | 市有地と隣接する民有地において、中心市街地としてふさわしい土地の高度有効利用の推進を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。 | | | | 主たる内容 | ○銀座A B地区の整備改善に係る検討（事業者の公募・選定、アドバイザー） ○移転対象物件調査 ○建築物等の移転補償 ○民有地の取得 ○事業用定期借地制度による民間活力を活用した施設整備を行う。 ○施設整備を行う民間事業者に対して補助を行う。 | | |
| | 位置づけ | 関連計画 都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画 根拠法令 | | | | | | | |
| | 対象者 | 市民等 | | | 事業期間 | 平成26年度 ～ 平成31年度 | | | |
| | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| | B 事 業 実 績 | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | _____ | | _____ | | _____ | | ・公募型プロポーザルの実施 ・事業者の選定 ・用地測量、物件査定の実施 ・民有地の用地取得 | |
| | | 成果 (できたこと) | _____ | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | _____ | | | | | | | |
| 指標名称(単位) | | | | 実績値 | | | 目標値 | | |
| | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | |
| 成果指標 | 当地区における低未利用地率(%) | | | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | |
| 指標 | _____ | | | | | | | | |
| 他市との比較検証 | 刈谷市独自の事業である。 | | | | | | | | |
| C 事 業 コ ス ト | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | | |
| | 事業費 ① | | 0 | 0 | 0 | 104,703 | 合計 _____ 円 | | |
| | 財 源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 104,703 | | | |
| | 職員人件費 ② | | 0 | 0 | 0 | 3,664 | | | |
| | 総事業費(①+②) | | 0 | 0 | 0 | 108,367 | | | |
| | 建 設 事 業 | 全体事業費(単位：千円) | | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | |
| 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | _____ | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | | | | | | |

※26年度新規事業のため、事業概要のみを掲載(25年度以前の実績、決算、内部評価なし)

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|--|-----------------------|---|-----------------------|--|-----------------|------------------------------------|------|----|--|
| 会計名 | | | 東陽町地区優良建築物等整備事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | | | |
| 一般会計 | | | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | | | |
| 款 | 項 | 目 | | | | | 担当係 | まちなか活性化係 | | | |
| 8 | 4 | 8 | | | | | | | | | |
| P L A N の 計 画 | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境分野 | | | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | | | |
| | 目的 | 老朽化した店舗兼県営住宅を取り壊し、住 商の再整備等による良好な市街地環境の一体 的かつ面的整備を推進することで、土地の有 効・高度利用を図り、まちなか居住の推進、 定住人口の増加を図る。 | | | 主 た る 内 容 | 民間事業者が行う優良建築物等のうち、共同 通路や空地等の整備補助 ・補助内容：共同施設整備費の2/3 ・施行箇所：東陽町三丁目 ・事業区域面積：約0.15ha ・延床面積：約4,400㎡ ・建築構造：RC造 地上14階 ・建物構成：住宅(39戸) ・完成予定：平成28年10月 | | | | | |
| | 位置 づけ | 関連計画 | 都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン | | | | | | | | |
| | | | 根拠法令 | 刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱 | | | | | | | |
| | | | 対象者 | 事業者 | | 事業期間 | 平成26年度 ~ 平成28年度 | | | | |
| | | | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| | B 事 業 実 績 の 実 施 | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | | | |
| | | _____ | | _____ | | _____ | | 調査設計、土地整備、建築工事 (共同施設)に対し、補助金を交付 | | | |
| 成果 (できたこと) | | _____ | | | | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | _____ | | | | | | | | | |
| 指標名称(単位) | | | | | 実績値 | | | 目標値 | | | |
| | | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | | |
| 成果 指標 | | 建物建設によって増加する人口(人) | | | | — | — | — | — | 94 | |
| 指標 | | _____ | | | | | | | | | |
| 他市との 比較検証 | | ・刈谷市において、5地区目の実施となる。 ・県内における事業実施中地区数(平成26年4月30日現在) 刈谷市2 岡崎市1 豊橋市2 名古屋市1 計4市6地区 | | | | | | | | | |
| C 事 業 コ ス ト | | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | | | |
| | 事業費 ① | | 0 | 0 | 0 | 15,200 | 合計 _____ 円 | | | | |
| | 財 源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 11,400 | / | | | | |
| | | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 3,800 | | | | | |
| | 職員人件費 ② | | 0 | 0 | 0 | 1,832 | | | | | |
| | 総事業費(①+②) | | 0 | 0 | 0 | 17,032 | | | | | |
| | 建 設 事 業 | 全体事業費(単位：千円) | | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | | | |
| | | 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | _____ | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | _____ | | | | | | | |

※26年度新規事業のため、事業概要のみを掲載(25年度以前の実績、決算、内部評価なし)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------------|---|-------------|--------------|--------------|--|--------------|--------------------------|---|
| 会計名 | | 都市再生整備計画検討調査事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | | |
| 一般会計 | | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | | |
| 款 | 項 | | | | | 目 | 担当係 | 総務係 | |
| 8 | 4 | | | | | 1 | | | |
| PLAN 事業概要 計画 V | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | |
| | 目的 | 社会資本整備総合交付金における刈谷駅南地区整備計画に位置づけられたエリアにおいて、整備計画の目標達成にむけた事後評価として、事業効果を客観的に検証し、結果を踏まえ効果を持続活用するよう今後のまちづくりのあり方を検討する。 | | | 主たる内容 | ○都市再生整備計画事業事後評価の実施 ○今後のまちづくり方策の検討 | | | |
| | 位置づけ | 関連計画 | 都市計画マスタープラン | | | | | | |
| | | 根拠法令 | 都市再生特別措置法 | | | | | | |
| | 対象者 | 対象者を限定せず | | | 事業期間 | 平成25年度 ~ 平成26年度 | | | |
| | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| | BDO 事業実績 O 実施 V | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | _____ | | _____ | | ・事業効果の客観的な検証評価 ・持続的な事業効果の確保に向けたまちづくり方策の検討 | | ・推計値で評価を実施した指標における確定値の計測 | |
| 成果 (できたこと) | | 関係各課の担当で構成した庁内評価検討会や外部有識者で構成した評価委員会による検証及び住民意見の聴衆をすることにより、客観的な検証をすることができた。 | | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | 検証結果を刈谷駅南地区を含めた中心市街地全体の今後まちづくり方策の検討に活用していく。 | | | | | | | |
| 指標名称 (単位) | | | | 実績値 | | 目標値 | | | |
| | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | |
| 活動指標 | | 事後評価項目検証達成率 (%) | | | — | — | 100 | — | — |
| 活動指標 | | 庁内検討会・評価委員会の開催回数 (回) | | | — | — | 4 | — | — |
| 他市との比較検証 | | 各市町村においても法に基づく事後評価を実施している。 | | | | | | | |
| C 事業コスト | | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | |
| | 事業費 ① | | 0 | 0 | 1,460 | 0 | 合計 | 1,459,500 円 | |
| | 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 委託料 | 1,459,500 円 | |
| | | 一般財源 | 0 | 0 | 1,460 | 0 | | | |
| | 職員人件費 ② | | 0 | 0 | 2,104 | 0 | | | |
| | 総事業費 (①+②) | | 0 | 0 | 3,564 | 0 | | | |
| | 建設事業 | 全体事業費 (単位：千円) | | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | |
| 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|----------|---|-----------------------|--|--|
| 会計名 | | | 都市再生整備計画検討調査事業 | 担当部 | 都市整備部 |
| 一般会計 | | | | 担当課 | まちづくり推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 総務係 |
| 8 | 4 | 1 | | | |
| C H E D C K ハ 評 価 V | 各視点からの評価 | | | 評価の理由 | |
| | 必要性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など | | 高い | 都市再生特別措置法第47条の規定に基づき実施している。 |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など | | 高い | 関係各課の担当で構成した庁内検討会や外部有識者で構成した外部評価委員会を組織し、意見を踏まえ業務を実施している。 |
| | 妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など | | 高い | 社会資本整備総合交付金における計画評価であるため、市が主体となって実施する必要がある。 |
| | 施策への貢献度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など | | 普通 | 都市再生整備計画事業の効果を検証し、今後のまちづくりに活かしていくことは、施策への貢献がある。 |
| | 今後の方向性 | | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 | |
| 都市再生整備計画事業の効果を持続活用し、さらに中心市街地全体へ波及させるよう、今後のまちづくり方策を検討していく。 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------------|---|---|---|------------|---|------------|--|--|
| 会計名 | | 拡大市街地整備事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | | |
| 一般会計 | | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | | |
| 款 | 項 | | | | | 目 | 担当係 | 土地利用計画係 | |
| 8 | 4 | | | | | 1 | | | |
| PLAN概要 | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | |
| | 目的 | 都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。 | 主たる内容 | ○整備手法検討調査 ○自然環境調査 ○土地利用履歴調査 ○企業需要調査 ○事業計画素案作成 ○事業化検討調査 ○基本計画作成 ○地形用地測量 ○予備設計 ○都市計画決定図書作成 | | | | | |
| | 位置づけ | 関連計画 | 都市計画マスタープラン | | | | | | |
| | | 根拠法令 | 都市計画法 | | | | | | |
| | | 対象者 | 地元関係者、関係権利者 | 事業期間 | 平成22年度～ | | | | |
| | | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| | BDO実績 | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | (市街地整備促進事業で実施)《依佐美地区》 ・新市街地拡大に向けての事業手法の検討 | | (住居系拡大市街地整備事業で実施)《依佐美地区》 ・事業手法、合意形成方法検討 《小垣江町北部地区》 ・関係権利者へのアンケート調査実施 | | (住居系拡大市街地整備事業、工業系拡大市街地整備事業を統合)《依佐美地区》 ・自然環境調査 ・土地履歴利用調査 ・企業需要調査 《小垣江町北部地区》 ・整備手法検討調査 | | 《依佐美地区》 ・事業計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・事業化検討調査 | |
| 成果(できたこと) | | 《依佐美地区》当面必要な事業規模の設定に必要な工業用地需要と事業費への影響に係る自然環境等を調査することができた。 《小垣江町北部地区》関係地権者へのアンケート調査結果を踏まえ、整備方針検討や整備課題を整理することができた。 | | | | | | | |
| 課題(できなかったこと) | | 《依佐美地区》関係機関等との協議調整、関係権利者の合意形成を図るため、事業規模及び地区の整備方針等を検討する必要がある。 《小垣江町北部地区》関係機関等との協議調整、関係権利者の合意形成を図るため、地区の課題に対する対策等を検討する必要がある。 | | | | | | | |
| 指標名称(単位) | | 実績値 | | | 目標値 | | | | |
| 成果指標 | 刈谷市人口(人) | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | | | |
| 成果指標 | 製造品出荷額等(億円)(※平成25年度実績は平成27年2月頃確定予定) | 14,220 | 15,189 | — | 17,100 | 17,300 | | | |
| 他市との比較検証 | 刈谷市独自の事業である。 | | | | | | | | |
| Cコスト | 単位:千円 | 23年度(決算) | 24年度(決算) | 25年度(決算) | 26年度(予算) | 25年度事業費内訳 | | | |
| | 事業費① | 0 | 0 | 6,290 | 11,400 | 合計 | 6,289,500円 | | |
| | 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 委託料 | 6,289,500円 | |
| | | 一般財源 | 0 | 0 | 6,290 | 11,400 | | | |
| | 職員人件費② | 0 | 0 | 4,909 | 5,129 | | | | |
| | 総事業費(①+②) | 0 | 0 | 11,199 | 16,529 | | | | |
| | 建設事業 | 全体事業費(単位:千円) | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | | |
| 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|----------|---|---|---|--|
| 会計名 | | | <p style="text-align: center;">拡大市街地整備事業</p> | 担当部 | 都市整備部 |
| 一般会計 | | | | 担当課 | まちづくり推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 土地利用計画係 |
| 8 | 4 | 1 | | | |
| C H E D C K ハ 評 価 V | 各視点からの評価 | | | 評価の理由 | |
| | 必要性 | <ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など | | 高い | 今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。 |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など | | 普通 | まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。 |
| | 妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など | | 高い | 第7次総合計画及び第3次都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。 |
| | 施策への貢献度 | <ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など | | 高い | 目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。 |
| | 今後の方向性 | | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 | |
| 本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、都市計画の構想段階として新市街地の創出の検討、調査を行い、関係権利者との合意形成を図りながら今後も進めていく必要がある。 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------|---|---------------------------|-------------------------|--------------|--|-----------------|------------------------------|---|
| 会計名 一般会計 | | | 都市計画基礎調査事業 | | | | 担当部 | 都市整備部 | |
| 款 | 項 | 目 | | | | | 担当課 | まちづくり推進課 | |
| 8 | 4 | 1 | | | | | 担当係 | 土地利用計画係 | |
| | | | | | | | | | |
| PLAN 事業概要 計画 V | 総合計画 施策体系 | 分野 | 都市環境 | | | | | | |
| | | 基本施策 | 市街地・住環境 | | | | | | |
| | | 施策の内容 | 計画的な土地利用 | | | | | | |
| | 目的 | 都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき都市計画区域について、おおむね五年ごとに調査を行い、人口、産業、土地利用、交通量などの現状及び将来の見通しを定期的に把握する。 | | | 主たる内容 | ○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査項目 ・調査区 ・人口規模 ・土地利用 ・建築物の用途、構造、建築面積及び面積 ・宅地開発の状況及び建築の動態 | | | |
| | 位置づけ | 関連計画 | 都市計画マスタープラン | | | | | | |
| | | | 根拠法令 | 都市計画法 | | | | | |
| | | 対象者 | 対象者を限定せず | | 事業期間 | 昭和48年度～ | | | |
| | | 実施方法 | ■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他 | | | | | | |
| | BDO 事業実績 計画 実施 V | 23年度実績 | | 24年度実績 | | 25年度実績 | | 26年度計画 | |
| | | ・調査区（調査ゾーン）設定 ・人口及び世帯規模調査 | | ・建物利用現況調査 ・地区別新築状況調査 | | ・土地利用現況（土地利用別面積）調査 | | ・宅地開発状況調査 ・市街化調整区域内開発状況調査 | |
| 成果 (できたこと) | | 市街化区域及び市街化想定区域の土地利用現況を把握することができた。 | | | | | | | |
| 課題 (できなかったこと) | | 本市の現状などを調査した都市計画基礎調査は、まちづくりの検討に活用していく必要がある。 | | | | | | | |
| 指標名称（単位） | | | | 実績値 | | 目標値 | | | |
| | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 | |
| 活動 指標 | | 調査進捗率（%）（調査期間：平成23年度～平成26年度） | | | 29 | 57 | 71 | 100 | — |
| 指標 | | _____ | | | | | | | |
| 他市との 比較検証 | | 県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。 | | | | | | | |
| C 事業 コスト | | 単位：千円 | | 23年度 (決算) | 24年度 (決算) | 25年度 (決算) | 26年度 (予算) | 25年度 事業費内訳 | |
| | 事業費 ① | | 976 | 4,732 | 2,259 | 1,376 | 合計 2,259,160 円 | | |
| | 財 源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 旅費 1,660 円 | | |
| | | 一般財源 | 976 | 4,732 | 2,259 | 1,376 | 委託料 2,257,500 円 | | |
| | 職員人件費 ② | | 1,795 | 1,768 | 1,753 | 1,832 | | | |
| | 総事業費 (①+②) | | 2,771 | 6,500 | 4,012 | 3,208 | | | |
| | 建設 事業 | 全体事業費（単位：千円） | | 0 | | 25年度特定財源名称 | | | |
| 25年度迄の累積事業費 | | 0 | | | | | | | |
| 27年度以降の事業費見込 | | 0 | | | | | | | |

| | | | | | |
|--|----------|---|------------|---|--|
| 会計名 | | | 都市計画基礎調査事業 | 担当部 | 都市整備部 |
| 一般会計 | | | | 担当課 | まちづくり推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 土地利用計画係 |
| 8 | 4 | 1 | | | |
| C H E D C K ハ 評 価 V | 各視点からの評価 | | | 評価の理由 | |
| | 必要性 | <ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など | | 高い | 都市計画法第6条第1項に基づき、都市計画に関する基礎調査として実施している。 |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など | | 普通 | 都市計画法第6条第1項に基づき、人口規模、産業分類別の職業人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量、その他の事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を、概ね5年ごとに行っている。 |
| | 妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など | | 高い | 都市計画法第6条第3項に基づき、必要に応じた調査内容について、県より依頼されて実施している。 |
| | 施策への貢献度 | <ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など | | 普通 | 都市計画基礎調査を活用し、まちづくりの検討材料とすることは、施策への貢献がある。 |
| | 今後の方向性 | | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 | |
| 都市計画基礎調査で把握した本市の現状や動向を、まちづくりの検討に活用していく。 | | | | | |

